

# JAMの主張

総選挙

## 民主党支援を明確に

改革の流れを後戻りさせるな

機関紙 J A M 2012 年 11 月 25 日 発行 第 165 号

2009 年 9 月に我われの悲願であった政権交代が実現してから 3 年余、政権党の支援組織という立場で J A M や連合の政策活動は大きく様変わりした。自民党政権時代の要求しっぱなし型の活動から、協議・実現型へと実効ある活動への転換がはかられた。派遣法、高齢者雇用安定法、有期労働者に関わる契約法などの労働法制の改革、最低賃金の引き上げ、求職者支援制度の発足や雇用保険の適用拡大、雇用調整助成金の支給要件緩和、高校の授業料実質無償化や子ども手当（新児童手当）の創設など、我われのめざす「働くことを軸とする安心社会」やディーセントワークの確立にそった多くの政策が実現している。

民主党政権に対する評価は厳しい。経験不足のゆえか、多くの課題で足元を固めずに前のめりになったり、党内合意が得られず決定の遅れや方針のブレをきたし、後半はねじれ国会で妥協を余儀なくされ、結果としてマニフェストに掲げた政策も少なからず未達に終わっている。反省すべきは反省し、出直しの覚悟で勤労者・組合員からの信頼の回復に取り組みまねばならない。

しかし、わが国のこれまでの仕組みや制度を変革していくことは容易でなく、中長期的な取り組みの継続が必要である。J A M は民主党政権が実現した政策を評価し、その改革の方向性を支持し、改革の流れを後戻りさせないことを基本に今次総選挙を闘う。厳しい状況下ではあるが全単組が組合員に民主党政権だからできた政策や、労働組合との強いきずなで結ばれた「民主党支援」の組織の姿勢をアピールし、組織活動を確実に展開することにより組合員の行動に結びつけていくことが求められる。

今次総選挙は自民党中心の政権が復活し、改革の流れが変わってしまうことを阻止する闘いである。この意義を共有し、また厳しい情勢を踏まえて全単組が臆することなく最大限の力強い活動を展開していこう。そしてこの取り組みの勢いをもつくり政策の推進を掲げた「2013 年政策実現活動・とどろき利治の取り組み」につなげていこう。